別紙

正味財産増減計算書（平成25年４月１日～平成26年３月31日）　（単位：円）

法人の名称	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収　益	収益の内訳		費　用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
	A			B				C＝A－B	D	E＝C＋D	F			G	H＝F－G	I	J＝H＋I	K＝E＋J
公益財団法人 文字・活字文化推進機構	145,418,944	90,775,375	54,643,569	128,835,225	82,846,433	45,988,792	—	16,583,719	29,689,504	46,273,223	—	—	—	—	—	100,000,000	100,000,000	146,273,223

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上は、退職一時金及び基金事業に係るものについては業務達成基準、その他については期間進行基準により行っております。

２．基金運用益の計上基準

基金運用益は、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務のための支出額を限度として収益化しております。基金運用利益金負債勘定は、子どもゆめ基金の資金運用先である有価証券に係る有価証券利息のうち、収益化未済の金額が記載されております。

３．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２年～64年
構築物	２年～55年
機械及び装置	２年～16年
船舶	２年～13年
車両運搬具	２年～７年
工具器具備品	２年～16年

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、特定の償却資産「独立行政法人会計基準」第87の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金を減額しております。

無形固定資産（ソフトウェア）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

４．賞与に係る見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源が措置されておりますので、賞与の見積額を貸借対照表注記において表示し、賞与の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。

５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付については運営費交付金により財源が措置されておりますので、退職給付の見積額を貸借対照表注記において表示しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、「独立行政法人会計基準」第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

６．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

７．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法による低価法を採用しております。

９．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

①　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

②　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年３月31日末利回りを参考に0.640％で計算しております。

10．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金及び要求払預金からなっております。

12．消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

Ⅱ．金融商品の時価等の開示に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、「独立行政法人通則法」第47条に規定された金融商品に限定し、主として「独立行政法人国立青少年教育振興機構法」第13条に定められた基金の運用を行っております。現在保有している有価証券は地方債のみであり、株式等は保有しておりません。